平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	172		
事務事業名	農業振興推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
		○	農業振興ビジョン	
	法令・例規等		農業振興地域の整備に関する法律	

事業目的		
	対象	農業振興地域（農用地区域、白地区域）
	意図	農業振興を推進するための事務

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	農家数の減少、販売農家の減少など農業を取り巻く厳しい環境ではありますが、本市の基幹産業である農業の振興を図るため、関係機関と連携して鋭意取り組む必要があります。また、農業振興地域の整備に関する法律（以下「法」という。）に基づいて優良農地を確保するため、生活や暮らしを支援する開発の視点と調整しながら適正な管理が求められます。リニア中央新幹線や三遠南信自動車道等の大きなプロジェクトが進行しており、農振農用地の除外（一般管理）等の事務を適正に進める必要があります。

30年度取組

取組内容

飯田市農業振興ビジョンに基づき、農業振興センターを軸として、農業者、地域、生産団体及び行政による協働体制を再構築し、事業を推進します。
農業・農村振興のために必要な農業関係施設の管理や、農業振興の方向性を実現するための事業推進体制を整備して各事業を関係機関と連携して推進します。
農業生産基盤である農地を将来にわたって確保していくため、法に基づき、一般管理（農用地区域への編入、農用地区域から除外、農業用施設用地への用途区分の変更）を適正な手続きにより進めます。

経費の内容	事業費(千円)
事務一般経費	6,951
建物・土地等使用料及び賃借料	4,767
各種団体負担金	641
農振審議会及び農振事務経費	679
事務所移転関連	1,484
南信濃養魚場解体撤去	6,500
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
農業振興地域農用地区域の面積	ha	3,237	3,230		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	21,022
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	843
一般財源	20,179

特定財源内訳及び補足事項

（そ）南信濃水産業施設雑入　576千円
（そ）農振内外証明手数料　5千円
（そ）職員駐車場負担金　226千円
（そ）NPO法人業務分負担金　36千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	2	10	1	20,343 / 0	農業総務費
2	1	6	1	3	11	1	679 / 0	農業振興地域整備促進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 172　事業名 農業振興推進事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	173		
事務事業名	担い手確保・育成支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム2018
				農業振興ビジョン
	法令・例規等			飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱
				農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱
				飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱　ほか

事業目的		
	対象	①市内農業者②就農希望者③移住希望者
	意図	新規就農者の受入れ、意欲ある農業者の育成・支援、移住希望者の受入れ、農業の担い手確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	農業従事者の高齢化や担い手不足を解消するため、後継者の確保、農業に関心を持つ若者等の新規就農への誘導による担い手確保を強力に推進していく必要があり、認定農業者等の意欲ある農業者がモデル的な経営体となるよう支援し、魅力ある地域農業を実現していくとともに、新規就農者が栽培技術の習得や経営安定化により、農業経営が続けられるよう支援していくことが必要です。また、企業参入や法人化による経営拡大、農ある暮らしの提案による移住者受入れの推進等、新たな担い手確保が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	新たに就農を目指す方への里親研修、就農時の適正な営農計画作成と継続的な助言・指導、青年就農給付金等の国や市の助成金交付など、就農から経営安定までの長期的な支援に取り組みます。 農業者が有利な資金融資や補助金を活用した経営の安定に向けた農業機械導入や施設整備など効率化・省力化や規模拡大に対して支援します。また、新たに整備した農業生産施設に課税される固定資産税の1/2に相当する額以内を課税初年度を含め５年間補助します。 就農を目指す移住・定住者を確保するため、お試し住宅やワーキングホリデーの活用により取組を強化するとともに、農業法人への就農を含めた就農相談や新規就農者誘導の取組を、JA、周辺町村、農業法人等の関係機関と連携して取り組みます。	ワーキングホリデー運営費	245
		担い手誘致PR活動費	631
		新規就農者支援事業委託料等	431
		新規就農者支援事業補助金(国・市)	15,330
		農業生産施設固定資産税補助(市)	256
		農業資金運営/利子助成金(県・市)	30,433
		経営体育成支援事業補助金(国)	2,310
		お試し住宅水道光熱費等	242
		その他の経費	84

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	新規就農者と農家後継者（40歳未満）の確保	人	8	8		
	補助金の活用により施設整備した経営体数	人	8	3		
	農業資金融資件数	件	10	15		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	49,962	（県）農業人材力強化総合支援事業補助金（国10／10）　12,750千円
	国庫支出金	0	（県）経営体育成支援事業（国３／10）　2,310千円
	県支出金	15,280	（県）農業経営基盤強化資金利子助成　220千円
	地方債	0	（そ）あぐりチャレンジ農業資金貸付預託金回収金　30,000千円
	その他	30,181	（そ）座光寺おためし住宅雑入　181千円
	一般財源	4,501	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	1,118 / 0	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	15,761 / 0	新規就農者支援事業費
3	1	6	1	4	38	1	32,827 / 0	意欲ある農業者支援事業費
4	1	6	1	4	38	2	256 / 0	農業生産施設整備支援事業費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 173　事業名 担い手確保・育成支援事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	174		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H27	終了			

事務事業名	日本型直接支払事業			
担当課等名	農業課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
				農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画
				農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業の有する多面的機能の発揮に関する法律

事業目的		
	対象	生活環境や景観等、農業の持つ多面的機能
	意図	共同管理による農地の保全、生活環境や景観等の多面的な機能維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	農業は農作物の生産により収益を上げるだけでなく、生活環境、自然環境、生物の生息環境等の保全や景観の形成など多面的な機能を有する基幹産業で、基盤となる農地の維持・保全は地域にとって極めて重要です。農業従事者の高齢化や担い手の不足に起因する荒廃農地の発生や増加を抑制するため、地域住民が一体となって農地の維持・保全に取り組む活動に対して、国の交付金を活用して支援していく必要があります。また、環境に配慮した農業の推進も次世代の地域環境を守る上で重要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	農地を５年間維持・保全することを条件として、地域（集落）を単位に、住民が一丸となって取り組む農地や農業用水路などの維持管理作業に対して、取組面積等で算定した交付金により支援します。 ・多面的機能支払交付金の取組：12活動組織、374.83ha ・中山間地域農業直接支払交付金の取組：17協定、205.7ha ・環境保全型農業直接支払交付金の取組：１団体、0.8ha	多面的機能支払交付金	18,294
		同　推進事務経費	142
		中山間地域農業直接支払事業交付金	34,303
		同　推進事務経費	328
		環境保全型農業直接支払交付金	160
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	多面的機能支払交付金対象面積	ha	590.5	374.83		
	中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha		205.7		
	環境保全型農業直接支払交付金対象面積	a		80		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	53,227	（県）多面的機能支払交付金（国１／２、県１／４）　13,720千円 （県）多面的機能支払推進交付金（国10／10）　140千円 （県）中山間地域等直接支払事業交付金（法指定 国１／２、県１／４、特認 国１／３、県１／３）　24,520千円 （県）中山間地域等直接支払推進事業交付金（国１／２）　163千円 （県）環境保全型農業直接支払交付金（国１／２、県１／４）　140千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	38,663	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,564	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	16	1	34,631 / 0	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	34	1	18,436 / 0	多面的機能支払交付金事業費
3	1	6	1	4	25	1	160 / 0	人と環境にやさしい農業推進事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 174　事業名 日本型直接支払事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	175		
会計	一般会計				
事務事業名	農業振興センター事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H14	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
			農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	①市内農業者②農業者以外の市民
	意図	農家・非農家を問わず地域が一体となった地域営農の取組による元気な地域づくり、担い手確保、農地の保全や有効利用、農業者グループによる元気な活動

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯田市農業振興センターは、各地区の課題に対して地域住民が一緒になって「自ら考え、自ら実践する」という本市の地域マネジメントの理念の下、生産者団体、関係機関、行政（市）が協力し参画する組織です。農家の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加等多くの課題があり、地域営農活動や特産品づくり、地域リーダー育成、担い手確保、耕作放棄地対策等、地域の活力維持につながる継続的な取組が必要となっています。これらのさらなる推進を図るため、これまでの取組推進上の課題を踏まえ、農業振興センターを軸とした推進体制の再構築を行う必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	農をベースとする各地区農業振興会議の活動や若手農業者等のグループ活動などへの支援をはじめ、地域農業の振興に向けて取り組みます。 ・新栽培技術・作型の普及 ・地域の特産品づくりなど農産物の付加価値向上 ・農地の有効利用と新たな担い手へのマッチング ・農地再生活用、耕作放棄地対策 ・新規就農者等の担い手確保・育成 ・農ある暮らしを求める市民や都市住民の移住につなげる新たな担い手確保の取組（就農希望者向けお試し住宅）	農業振興センター負担金	6,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	農業振興センター補助事業利用件数	団体・個人	35	35		
	補助金で遊休農地再生活動した面積	ha	300	3		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,200	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	20	1	6,200 / 0	農業振興センター負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 175　事業名 農業振興センター事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	176		
事務事業名	荒廃農地等活用対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
				農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	農業者、非農業者、遊休農地
	意図	新たな担い手への農地の集約、国家戦略作物(大豆・そば)や園芸作物の栽培による農地の再生

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	農地の荒廃化抑制対策として、新たな担い手への農地の集積を図るとともに、遊休農地を再生し活用する取組に対して支援する必要があります。また、食生活の変化による米の消費減少に対応した減反や水田の転作利用を推進する必要があります。30年産米からは国からの需給情報を基に生産団体等自らが生産量を判断し取り組むこととなるため、今まで以上に南信州地域農業再生協議会及び関係町村と連携した取組が求められます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	農地利用状況調査・意向調査等の結果を踏まえ、地区農業振興会議（人・農地プランの検討）を中心に農地中間管理機構等を活用して担い手への農地の集積に取り組みます。 また、遊休農地の解消や遊休化を抑制するため、播種や肥培管理が比較的容易な豆・そばの栽培を推奨し、コンバインの利用料金等を支援します。 米の生産数量目標を達成するため、引き続き生産調整を進めるとともに、戦略作物等への転作を推進し、遊休化の抑制に取り組みます。また、29年度に引き続き稲発酵粗飼料（ＷＣＳ）用稲の試験栽培と繁殖牛の嗜好性について検証します。	農地中間管理事業推進経費、集積協力金	803
		荒廃農地の再生等の支援	1,500
		豆・そばによる遊休農地活用支援	1,500
		水田戦略作物作付拡大試験	500
		経営所得安定対策推進事務経費	1,763
		経営所得安定対策戸別所得補償補助金	13,800
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	農地中間管理機構利用による集積面積	a	400	600		
	大豆・そば栽培コンバイン利用面積	a	2,300	2,300		
	水田活用直接支払交付金活用の実績面積	a	6,368	6,368		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	19,866	（県）農地集積協力金事業補助金（国10／10）　600千円 （県）荒廃農地等利活用促進交付金（国１／２以内・定額）　750千円 （県）水田農業経営確立推進指導事業補助金（国10／10）　500千円 （県）経営所得安定対策直接支払推進事業補助金（国10／10）　13,800千円 （そ）南信州地域農業再生協議会事務受託料ほか
	国庫支出金	0	
	県支出金	15,650	
	地方債	0	
	その他	1,853	
	一般財源	2,363	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	2,303 / 0	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,500 / 0	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	30	1	500 / 0	水田農業推進事業費
4	1	6	1	4	30	4	15,563 / 0	経営所得安定対策直接支払推進事業費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 176　事業名 荒廃農地等活用対策事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	177		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H29	終了			

事務事業名	元気な農村づくり推進事業			
担当課等名	農業課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
				農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的	対象	女性農業者、中山間地域の農家、幼稚園・保育園園児、小学校児童、農業体験施設
	意図	リーダーの育成、地域農業の課題解決、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	暮らし易く元気な農村の活力を維持するため女性リーダーの育成に取り組むとともに、関係機関と連携して、中山間地域をはじめ農業振興に強力に取り組む必要があります。 上村地区（下栗）の農業体験施設は、利用者との交流によって地域の活性化に資することを目的とする施設ですが、より一層有効に活用できる施設となるよう施設の運営体制を含めて検討を進め、利用者の確保に向けた情報発信を進める必要があります。

30年度取組

取組内容

農産物の域産域消を推進するとともに、農村女性リーダーの育成、保育所や小学校の子どもたちを対象とした農業体験による未来の担い手づくりや農業を核とした地域振興の取組を支援します。
農業体験施設を適正に管理するとともに、新規利用者の募集を行い施設の有効活用を図ります。
また、農業体験施設の利用者を中心とした地域外の応援ボランティアが加わった遊休農地の耕作支援活動を支援することにより、中山間地域の活性化と地域農産物を活用した地域経済の活性化に向けて取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
農村女性リーダー育成講座運営費	15
食ごよみ実践講座運営費	115
農村女性団体支援事業	5
中山間地域振興プロジェクト事業	600
上村体験農園施設管理費	1,246
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
女性リーダー育成講座受講者数	人	45	45		
保育所、小学校における食農教育支援	園・校	7	7		
下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	50	50		
体験施設利用者数	人	3	3		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	1,981
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,246
一般財源	735

特定財源内訳及び補足事項

（そ）上村体験農園施設使用料　1,069千円
（そ）上村体験農園施設雑入　177千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	32	1	600 / 0	中山間地域振興プロジェクト事業費
2	1	6	1	3	33	1	135 / 0	元気な農村づくり推進事業費
3	1	6	1	10	10	3	1,246 / 0	上村農業施設管理費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 177　事業名 元気な農村づくり推進事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	178		
事務事業名	堆肥センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
				農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	家畜の糞尿、食べ物の残さ（生ごみ）、きのこ廃培地
	意図	リサイクルによる良質な堆肥の生産

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	畜産農家の畜ふんを主原料、食べ物残さ（生ごみ）を発酵促進材、農家のきのこ廃培地等を水分調整材として、リサイクル堆肥を生産する飯田市堆肥センター（平成16年６月から本格稼働）は、環境モデル都市を掲げる本市の特長ある「食」と「農」の循環型社会づくりのモデル的な取組として、引き続き酪農家や生産団体と連携して運営していく必要があります。

30年度取組

取組内容

堆肥センターの管理運営は、地元酪農家、ＪＡみなみ信州、飯田市が出資する㈲いいだ有機に委託しており、同社は、生ごみやきのこ廃培地等の処理料収入と生産された堆肥の販売を軸に経営しています。

市は、環境影響調査や臭気・水質検査を実施し、周辺への環境影響の把握に努めながら、環境に配慮した健全運営を支援します。

施設の稼働開始から12年以上が経過し、各所の更新及び修繕の必要があります。平成30年度は、経年劣化の著しい一次発酵舎屋根の垂木取替を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
管理運営業務委託料	0
環境影響調査委託料	62
借地料	136
保険料	23
修繕料	1,151
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
堆肥生産量	t	2,000	2,000		
家庭及び公共施設等生ごみ搬入量	t	100	35		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	1,372	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,372	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	25	4	1,372 / 0	堆肥センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 178　事業名 堆肥センター運営事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	179		
事務事業名	農畜産物ブランド向上・６次産業化推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
			農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	①市田柿、南信州牛をはじめとする農畜産物②農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）
	意図	ブランド力の向上や６次産業化による農畜産物の付加価値向上、販路拡大による収益増

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	2016年７月に地理的表示（ＧＩ）保護制度に登録された市田柿をはじめ、少量多品目・高品質な当地域の農畜産物の高付加価値化を図るため、海外展開も含めた販路開拓、プロモーション、域産域消の推進、産地誘客等を展開し、産地ブランドを構築する必要があります。また、農業の新たな付加価値を創出するため、農業者自らが加工、流通、販売にも主体的に関わる６次産業化を推進し、より収益の上がる農業を目指していく必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市田柿、南信州牛をはじめ高品質な農畜産物や少量多品目の美味しい産地ブランドの構築を目指し、ブランド推進協議会や関係団体等と連携して大都市圏を中心にマーケティングやプロモーション活動を展開します。 　また、新たな販路開拓のため、三遠南信の地域連携による海外チャレンジ等に取り組みます。 　大都市圏の消費者と農業の現場をつなぐ産地ツアーや情報発信による“飯田のファン”づくりの取組を進めるとともに、域産域消食育店と連携して地域の食文化や農畜産物の品質の高さ・美味しさを発信して消費拡大につなぐ取組を進めます。	市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他	1,076
		農産物新マーケットチャレンジ事業	3,890
		産地ツアー・ウェブサイト運営業務委託他	480
		南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	市田柿プロモーション活動数	回	3	5		
	南信州牛畜産物プロモーション活動数	回	3	3		
	海外展開プロモーション活動数	回	3	3		
	農畜産物マーケティング活動数	回	3	3		
	産地ツアー実施回数	回	3	3		
	６次産業化事業計画認定件数（累計）	件	3	3		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,046	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,046	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,076 / 0	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	3,890 / 0	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	34	7	480 / 0	地域農産物ファン創出事業費
4	1	6	1	4	34	8	600 / 0	南信州畜産物ブランド推進事業費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 179　事業名 農畜産物ブランド向上・６次産業化推進事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	180		
事務事業名	農作物被害対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
				農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	農家及び農業者
	意図	経営の安定化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	野生鳥獣による農作物への被害は非常に大きな課題であり、各地区対策協議会や対策実施隊、猟友会等との連携による捕獲（個体数調整）等、引き続き強力な対策活動に取り組むとともに、取り残し果実の除去や家庭生ごみの適切な処理、追い払い活動など、地域が一体となった取組を推進する必要があります。野生鳥獣による被害の低減や自然災害の影響を最大限抑制する取組により、農業者の生産意欲の低下、耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、農業振興を図っていく必要があります。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
野生鳥獣の捕獲（個体数調整）、防除柵等の設置補助、捕獲従事者の確保、地区一丸となった鳥獣対策の取組など、総合的な野生鳥獣被害対策に取り組み、農作物への被害の低減を目指します。 　また、農業情報メールや生産団体等と連携した広報による農家への災害対策情報の配信被害や農業共済加入による自然災害による被害低減に向けた取組を継続し、自然災害に強い産地づくりを推進します。	鳥獣被害対策謝礼（報奨金）	30,605
	サルの行動調査委託料他	653
	鳥獣被害対策協議会負担金他	5,696
	鳥獣被害防除電気牧柵設置事業補助金他	10,304
	鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金	1,440
	南信農業共済組合運営事業補助金他	3,876
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
農作物被害金額	千円	64,000	64,000		
野生鳥獣捕獲頭数	頭羽	2,300	2,300		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	52,574
国庫支出金	0
県支出金	14,749
地方債	0
その他	1,440
一般財源	36,385

特定財源内訳及び補足事項

（県）鳥獣被害防止総合対策交付金（国１／２）　13,310千円
（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（１／２）　1,410千円
（県）農作物等災害経営支援利子助成事業補助金（１／２）　29千円
（そ）鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金回収金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	39	1	48,698 / 0	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	3,876 / 0	農作物自然災害対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 180　事業名 農作物被害対策事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	181		
事務事業名	強い園芸産地育成事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
			農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	果樹、野菜、花卉等の生産農家
	意図	生産体制の強化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	農業の担い手不足、農家の高齢化、耕作放棄地の増加などの課題が山積している中、美味しい農産物の産地として強化し生き残っていくため、省力化、効率化等による農業経営基盤の整備及び新品種導入、品質及び生産性の向上による魅力ある産地づくりを進めるなど、生産団体その他の組織と連携して生産体制を強化し、生産力の維持及び向上を図っていく必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	農作業の省力化や効率化並びに生産性の向上を図るため、野菜、果樹等の推奨品目の導入、野菜の雨よけ施設その他の農業施設の整備を支援します。 市田柿産地として中核的な生産農家（特認生産者）の育成や支援に取り組みつつ、生産及び加工体制を強化します。特に温暖化に対応するため乾燥機等の加工機械の導入及び干し場施設整備支援を強化し、品質及び生産量の維持及び向上を図ります。また苗木導入及び園地拡大に対する支援に取り組みます。 県内一の茶産地として、関係機関と連携してモデル圃場設置や新規栽培技術の試行による茶の生産振興に取り組みます。	県茶振興協議会負担金	65
		果樹、野菜、花卉等生産振興補助金	13,600
		市田柿生産振興補助金	10,634
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	野菜苗木導入本数	本	18,500	18,500		
	果樹苗木導入本数（市田柿含む）	本	3,500	3,500		
	果樹・野菜等生産基盤整備件数	件	10	10		
	市田柿加工設備整備件数	件	100	100		
	特認生産者認定数（累計）	人	55	65		
	土壌診断件数	件	500	500		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	24,299	（県）園芸特産振興事業補助金（１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	10,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,299	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	40	1	13,665 / 0	果樹・野菜等振興事業費
2	1	6	1	4	40	2	10,634 / 0	市田柿振興事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 181　事業名 強い園芸産地育成事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	182		
事務事業名	畜産振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
			農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	畜産農家、畜産関係団体
	意図	畜産業の振興

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飼育飼料の高止まり、素牛（子牛）の高騰、宅地化による周辺への環境影響等、畜産農家の経営は非常に厳しい状況が続いています。当地域は、良質な肉牛や豚を生産する畜産業が盛んな県内有数の産地であり、今後も産地として維持していくため、畜産農家を支援していく必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	畜産業の経営を維持していくため、農家の畜産施設の改良及び修繕を支援するとともに、素牛導入に対する支援を行います。また、病気予防や防疫のためのワクチン接種に対する支援を行います。 畜産農家の飼育技術向上のための情報交換と良質な畜産物の産地としての情報発信を目的に開催されるＪＡみなみ信州の畜産共進会を支援します。 生産団体等と連携して当地域の畜産業の方向性を検討し、農家戸数及び飼養頭数の減少への対策となる取組を行います。	畜産施設整備支援事業補助金	4,000
		畜産環境向上事業補助金	500
		畜産生産緊急対策事業補助金	4,200
		ＪＡみなみ信州畜産共進会負担金他	226
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	畜産農家戸数	戸	101	100		
	飼養頭数	頭	12,000	12,000		
	飼養羽数	羽	27,500	24,000		
	施設整備等支援件数	件	3	3		
	生産対策等支援件数	件	90	90		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,926	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,926	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	6	10	1	8,926 / 0	畜産一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 182　事業名 畜産振興事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	184		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始	H23	終了			

事務事業名	土地改良施設維持管理促進事業			
担当課等名	農業課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
		○	農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的	対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者
	意図	かんがい用水施設の適正維持管理による農業用水の安定供給

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	竜東と竜西の両一貫水路は、本市をはじめ隣接する町村にわたって広域的な農業用水施設として整備されましたが、老朽化により施設の改修等が必要になっています。現在、関係市町村が連携して改修費用を負担することにより、県営や国営事業を導入し施設の長寿命化に向けた改修工事が進められています。農業生産に必要な農業用水を安定供給できるよう支援していく必要があります。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
竜東・竜西一貫水路の受益地となっている農地の面積に応じて、施設の老朽化による改修工事費の一部を負担します。 　また、土地改良区が行う施設の維持管理経費、施設改修や水利権更新調査に伴う借入償還金を支援します。	県営事業負担金（竜東）	836
	県営事業負担金（竜西）	761
	維持管理負担金（小渋川土地改良区）	1,249
	維持管理負担金（竜西土地改良区）	3,250
	借入償還負担金（小渋川土地改良区）	404
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
【竜東】受益地面積（市内）	ha	115	92.6		
【竜西】受益地面積（市内）	ha	458	444		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	6,500	（地）公共事業等（充当率36%）　300千円 （地）公共事業等（充当率90%）　600千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	900	
その他	0	
一般財源	5,600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	14	1	836 / 0	県営土地改良事業費
2	1	6	1	7	27	2	761 / 0	国営造成施設耐震対策事業費
3	1	6	1	7	28	1	4,903 / 0	土地改良区維持管理支援事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 184　事業名 土地改良施設維持管理促進事業　　農業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況